



平成21年 2 月 2 日

各 位

会 社 名 株式会社 池 田 銀 行  
代表者名 取締役頭取 服 部 盛 隆  
(コード番号 8 3 7 5 東証・大証第 1 部)  
問合せ先 企画部長 南 地 伸 昭  
(TEL 0 7 2 - 7 5 1 - 3 5 2 6)

第三者割当による新株式（第二種優先株式）の発行  
及びその他資本剰余金の増加（株式発行と同時の資本準備金の額の減少）に関するお知らせ

当行は、平成 21 年 1 月 23 日付プレスリリース「第三者割当増資（優先株式）の検討について」において第三者割当増資を検討している旨公表いたしました。本日開催の当行取締役会（以下「本取締役会」といいます。）において、下記のとおり第三者割当により第二種優先株式（以下「本優先株式」といいます。）の発行を行うことを決議いたしましたので、お知らせいたします。

また、当行は、本取締役会において、その他資本剰余金の増加（株式発行と同時の資本準備金の額の減少）を行うことも決議いたしましたので、あわせてお知らせいたします。

記

**I. 第三者割当による第二種優先株式の発行について**

1. 第三者割当により発行される優先株式の募集の目的

(1) 資本調達のための主な目的

当行の平成 21 年 3 月期通期業績見通しは、貸出金が事業性貸出を中心に順調に増加するなど、資金運用収支は好調に推移し、コア業務純益は計画どおりの 150 億円を見込んでおります。

しかしながら、欧米の金融不安に端を発した金融市場の大混乱が、過去例をみないほど深刻化したため、保有する有価証券に少なからず評価損が発生しこれを処理することとなりました。この結果誠に遺憾ながら 190 億円の当期純損失となる見通しです。

このような状況下、当行と致しましては更なる自己資本の充実・財務基盤の拡充を図り、地元中小企業等への貸出余力を確保することで、企業価値の向上を図るために本優先株式を発行するものであります。

なお、本優先株式発行により、自己資本比率は 10% 台と引き続き十分な水準を維持できる見込みでございます。

本報道発表文は、当行の第三者割当による新株式（第二種優先株式）の発行、その他資本剰余金の増加（株式発行と同時の資本準備金の額の減少）について一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

(2) 本優先株式の商品性について

本優先株式は普通株式を対価とする取得請求権が付与されない“社債型”の優先株式であり、「普通株式の希薄化を可能な限り回避する」という考え方に沿ったものであります。本優先株式にはいわゆる償還期限はありませんが、当行の判断により所定の手続きを経て平成26年4月1日以降所定の金銭による対価と引換えに取得できる条項が付与されております。詳細は別紙2.をご参照ください。

(3) 本優先株式による資本調達を行う理由

当行は、今回の資本調達に際し、多様な調達手段を検討した結果、以下の理由を総合的に勘案し、本優先株式の発行による資本調達が現時点における最良のスキームであると判断しました。

- ① 普通株式の希薄化が生じない“社債型”優先株式であること。
- ② 自己資本比率の向上に資すること。
- ③ これまでの発行事例等を踏まえ、“社債型”優先株式として配当率等妥当な条件であると判断したこと。

2. 調達する資金の額及び用途

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

発行総額	25,000,000,000円
発行諸費用概算額	127,000,000円
差引手取概算額	24,873,000,000円

(2) 調達する資金の具体的な用途

運転資金に充当します。

(3) 調達する資金の支出予定時期

平成21年度

(4) 調達する資金用途の合理性に関する考え方

本優先株式の発行により自己資本の増強および財務基盤の強化を図り、地元中小企業等への貸出余力を確保することで、安定的な収益基盤の向上に資するものであることから、十分な合理性があるものと判断いたしました。

(5) その他

本優先株式の払込期日の前に、永久劣後特約付金銭消費貸借契約に基づく借入債務(元本合計70億円)の期限前弁済を行う予定です。

本報道発表文は、当行の第三者割当による新株式（第二種優先株式）の発行、その他資本剰余金の増加（株式発行と同時の資本準備金の額の減少）について一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

### 3. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

#### (1) 最近3年間の業績（連結）（単位：百万円）

決算期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
経常収益	92,661	83,616	88,452
経常損益	8,824	10,109	△64,118
当期純損益	4,696	5,685	△54,968
1株当たり当期純損益（円）	223.08	224.34	△2,122.77
1株当たり配当金（円）	50	65	普通株式 — 第一種優先株式 2.14
1株当たり純資産（円）	3,939.23	4,232.62	1,437.84

#### (2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成21年1月30日現在）

種類	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	31,927,437株	100%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	1,059,290株	3.31%

#### (3) 最近の株価の状況

##### ① 最近3年間の状況

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
始値	6,000円	5,530円	2,770円
高値	6,120円	5,770円	4,600円
安値	5,170円	2,485円	2,300円
終値	5,530円	2,690円	4,120円

（注）平成21年3月期については、平成21年1月30日現在で表示しております。

##### ② 最近6か月間の状況

	平成20年8月	平成20年9月	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月
始値	3,750円	3,890円	4,430円	3,870円	4,020円	4,390円
高値	3,790円	4,600円	4,430円	4,030円	4,550円	4,450円
安値	3,300円	3,550円	3,320円	3,300円	3,820円	3,700円
終値	3,790円	4,200円	3,920円	3,970円	4,390円	4,120円

##### ③ 発行決議日における株価

始値	4,300円
高値	4,300円
安値	4,100円
終値	4,120円

（平成21年1月30日現在で表示しております。）

本報道発表文は、当行の第三者割当による新株式（第二種優先株式）の発行、その他資本剰余金の増加（株式発行と同時の資本準備金の額の減少）について一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

(4) 今回のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当による第二種優先株式の発行

発行期日	平成21年3月30日
調達資金の額	24,873,000,000円(発行価額:4,000円)(差引手取概算額)
募集時における発行済株式数	普通株式 25,927,437株 第一種優先株式 6,000,000株
当該増資による発行株式数	第二種優先株式 6,250,000株
募集後における発行済株式総数	普通株式 25,927,437株 第一種優先株式 6,000,000株 第二種優先株式 6,250,000株 合計 38,177,437株
割当先	株式会社オーシー・ファイナンス ダイキン工業株式会社 伊丹産業株式会社 日亜鋼業株式会社 富国生命保険相互会社 大日本除虫菊株式会社 株式会社ティ・ティ 阪急阪神ホールディングス株式会社 非破壊検査株式会社 塩野義製薬株式会社 日本紙管工業株式会社 その他未定

(注) 割当金額順、五十音順

(注) 未定となっております割当先および割当株式数については、代表取締役に一任しており、現時点では未定となっております。

(5) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・公募増資

発行期日	平成18年3月17日
調達資金の額	17,589,942,500円(発行価額:5,206.65円)(差引手取概算額)
募集時における発行済株式数	21,444,109株
当該増資による発行株式数	3,450,000株
当初の資金使途	全額を運転資金に充当する。
支出予定時期	平成18年度
現時点における充当状況	平成18年度中に全額運転資金に充当しております。

本報道発表文は、当行の第三者割当による新株式(第二種優先株式)の発行、その他資本剰余金の増加(株式発行と同時の資本準備金の額の減少)について一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

・第三者割当増資

発行期日	平成18年3月28日
調達資金の額	1,701,194,500円（発行価額：5,206.65円）（差引手取概算額）
募集時における発行済株式数	24,943,423株
当該増資による発行株式数	330,000株
割当先	野村證券株式会社
当初の資金使途	全額を運転資金に充当する。
支出予定時期	平成18年度
現時点における充当状況	平成18年度中に全額運転資金に充当しております。

（注）上記「公募増資」と同時に行われたオーバーアロットメントによる売出しに伴うものであります。

・第三者割当増資（第一種優先株式）

発行期日	平成20年3月28日
調達資金の額	29,723,500,000円（発行価額：5,000円）（差引手取概算額）
募集時における発行済株式数	普通株式 25,927,437株
当該増資による発行株式数	第一種優先株式 6,000,000株
割当先	株式会社三菱東京UFJ銀行
当初の資金使途	全額を運転資金に充当する。
支出予定時期	平成20年度
現時点における充当状況	平成20年度中に全額運転資金に充当しております。

4. 大株主及び持株比率

（1）普通株式

募集前（平成20年9月30日現在）		募集後
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5.94%	同左
株式会社みずほコーポレート銀行	3.51%	
阪急阪神ホールディングス株式会社	3.45%	
株式会社三菱東京UFJ銀行	3.43%	
株式会社大林組	3.04%	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2.55%	
東京海上日動火災保険株式会社	2.07%	
ダイキン工業株式会社	1.85%	
伊丹産業株式会社	1.79%	
新光証券株式会社	1.46%	

本報道発表文は、当行の第三者割当による新株式（第二種優先株式）の発行、その他資本剰余金の増加（株式発行と同時の資本準備金の額の減少）について一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

(2) 第一種優先株式

募集前（平成 21 年 1 月 30 日現在）	募集後
株式会社三菱東京UFJ銀行 100%	同左

(3) 第二種優先株式

募集前（平成 21 年 1 月 30 日現在）	募集後
該当事項なし	株式会社オーシー・ファイナンス 28.00%
	ダイキン工業株式会社 20.00%
	伊丹産業株式会社 8.00%
	日亜鋼業株式会社 8.00%
	富国生命保険相互会社 8.00%
	大日本除虫菊株式会社 4.00%
	株式会社ティ・ティ 4.00%
	阪急阪神ホールディングス株式会社 4.00%
	非破壊検査株式会社 4.00%
	塩野義製薬株式会社 2.00%
	日本紙管工業株式会社 2.00%
未定	

(注) 割当金額順、五十音順

(注) 未定となっております割当先および割当株式数については、代表取締役に一任しており、現時点では未定となっております。

5. 業績への影響の見通し

本件による今期の業績予想に変更はありません。

6. 発行条件等の合理性

(1) 発行価額の算定根拠

当行は、本優先株式が普通株式を対価とする取得請求権が付与されないいわゆる社債型優先株式であること、その他の本優先株式の配当率等諸条件を考慮して算定された本優先株式の評価額を勘案して、金 4,000 円を本優先株式の 1 株当たりの払込金額としました。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本優先株式は、普通株式を対価とする取得請求権が付与されない社債型優先株式であるため、普通株式は希薄化いたしません。

本報道発表文は、当行の第三者割当による新株式（第二種優先株式）の発行、その他資本剰余金の増加（株式発行と同時の資本準備金の額の減少）について一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

## 7. 割当先の選定理由

### (1) 割当先および割当株式数

割当先	割当株式数	払込金額の総額
株式会社オーシー・ファイナンス	1,750,000株	7,000百万円
ダイキン工業株式会社	1,250,000株	5,000百万円
伊丹産業株式会社	500,000株	2,000百万円
日亜鋼業株式会社	500,000株	2,000百万円
富国生命保険相互会社	500,000株	2,000百万円
大日本除虫菊株式会社	250,000株	1,000百万円
株式会社ティ・ティ	250,000株	1,000百万円
阪急阪神ホールディングス株式会社	250,000株	1,000百万円
非破壊検査株式会社	250,000株	1,000百万円
塩野義製薬株式会社	125,000株	500百万円
日本紙管工業株式会社	125,000株	500百万円
未定	500,000株	2,000百万円
合計	6,250,000株	25,000百万円

(注) 割当金額順、五十音順

(注) 未定となっております割当先および割当株式数については、代表取締役に一任しており、現時点では未定となっております。

### (2) 割当先の概要

別紙1. 記載のとおりです。

### (3) 割当先を選定した理由

本優先株式の発行により自己資本の増強および財務基盤の強化を図り、地元中小企業等への貸出余力を確保することで、安定的な収益基盤の向上を目指すという当行の方針にご理解をいただきました各社を、割当先として選定いたしました。

### (3) 割当先の保有方針

中長期的に保有の方針である意向を確認しております。

なお、本優先株式の引受契約においては、割当先との間で、割当先がその保有する本優先株式を第三者に譲渡する場合、割当先は、譲渡日の2週間前までに譲渡先及び譲渡株数を当行に対して書面により通知した上で、当該譲渡につき当行と誠実に協議する旨、合意する予定です。

本報道発表文は、当行の第三者割当による新株式（第二種優先株式）の発行、その他資本剰余金の増加（株式発行と同時の資本準備金の額の減少）について一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

## II. その他資本剰余金の増加（株式発行と同時の資本準備金の額の減少）について

### 1. その他資本剰余金の増加（株式発行と同時の資本準備金の額の減少）の目的

将来の資本政策・配当政策の柔軟性を確保すること等を目的として、会社法第 448 条第 1 項の規定に基づき、資本準備金を取り崩し、その他資本剰余金に振り替えるものです。

### 2. その他資本剰余金の増加（株式発行と同時の資本準備金の額の減少）の要領

#### (1) 減少する資本準備金の額

12,500,000,000 円

(ただし増額する資本準備金の額がこれを下回る場合は当該金額を減少する。なお、同時に本優先株式の発行により資本準備金を増額いたしますので、効力発生後の資本準備金の額が同日前を下回ることはありません。)

#### (2) 資本準備金の額の減少の方法

会社法第 448 条第 3 項に基づく株式発行と同時の資本準備金の額の減少の手続きによる。

#### (3) 資本準備金の額の減少がその効力を生ずる日

平成 21 年 3 月 30 日（予定）

なお、資本準備金の額の減少は、本優先株式の発行により、資本準備金の額が 125 億円（ただし増額する資本準備金の額がこれを下回る場合は当該金額）増額することを条件として効力が生じるものといたします。

#### (4) ご参考

項 目	平成 20 年 12 月末	増資により 増加する額	増加、減少 する額	本件実施後
そ の 他 資 本 剰 余 金	10,269,378,285 円	— 円	12,500,000,000 円	22,769,378,285 円
資 本 準 備 金	2,568,000 円	12,500,000,000 円	△12,500,000,000 円	2,568,000 円

### 3. その他資本剰余金の増加（株式発行と同時の資本準備金の額の減少）の日程（予定）

- (1) 取締役会決議 平成 21 年 2 月 2 日（月）
- (2) 債権者異議申述最終期日 平成 21 年 3 月 23 日（月）
- (3) 効力発生日 平成 21 年 3 月 30 日（月）（予定）

### 4. 今後の見通し

本件が当行の業績に与える影響はございません。

以 上

本報道発表文は、当行の第三者割当による新株式（第二種優先株式）の発行、その他資本剰余金の増加（株式発行と同時の資本準備金の額の減少）について一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

別紙1. 割当先の概要

(注) 割当金額順、五十音順

① 商号	株式会社オーシー・ファイナンス	
② 事業内容	大林組グループ企業への貸付を中心とした貸金業	
③ 設立年月日	平成元年11月1日	
④ 本店所在地	東京都港区港南2丁目15番2号	
⑤ 代表者の役職・氏名	取締役社長 原田 昇三	
⑥ 資本金	500百万円	
⑦ 発行済株式数	4,750株	
⑧ 純資産	1,960百万円(単体)	
⑨ 総資産	52,654百万円(単体)	
⑩ 大株主及び持株比率	株式会社大林組	84.2%
	大林ファイナンスインターナショナルB.V.	15.8%
⑪ 上場会社と割当先の関係等	資本関係	該当事項なし
	取引関係	預金取引、融資取引
	人的関係	該当事項なし
	関連当事者への該当状況	該当事項なし
⑫ 最近の業績	(単体)	
決算期	平成20年3月期	
売上高(百万円)	742	
経常利益(百万円)	167	
当期純利益(百万円)	98	

本報道発表文は、当行の第三者割当による新株式(第二種優先株式)の発行、その他資本剰余金の増加(株式発行と同時の資本準備金の額の減少)について一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

① 商 号	ダイキン工業株式会社																						
② 事 業 内 容	空調・冷凍機、化学、油機及び特機製品の製造（工事施工を含む）、販売																						
③ 設 立 年 月 日	昭和9年2月11日																						
④ 本 店 所 在 地	大阪府大阪市北区中崎西二丁目4番12号梅田センタービル																						
⑤ 代表者の役職・氏名	取締役社長 岡野 幸義																						
⑥ 資 本 金	85,032 百万円																						
⑦ 発 行 済 株 式 数	293,113,973株																						
⑧ 純 資 産	563,556 百万円（連結）																						
⑨ 総 資 産	1,213,648 百万円（連結）																						
⑩ 決 算 期	3月31日																						
⑪ 従 業 員 数	36,300 名（連結）																						
⑫ 大株主及び持株比率 （平成20年9月30日現在）	<table border="0"> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）</td> <td>19.60%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）</td> <td>7.42%</td> </tr> <tr> <td>松下電器産業株式会社</td> <td>4.74%</td> </tr> <tr> <td>ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行）</td> <td>3.85%</td> </tr> <tr> <td>株式会社三井住友銀行</td> <td>3.07%</td> </tr> <tr> <td>資産管理サービス信託銀行株式会社</td> <td>2.63%</td> </tr> <tr> <td>ザチェースマンハッタンバンク （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行）</td> <td>2.11%</td> </tr> <tr> <td>株式会社三菱東京UFJ銀行</td> <td>1.67%</td> </tr> <tr> <td>ザバンクオブニューヨーク （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行）</td> <td>1.57%</td> </tr> <tr> <td>モルガンホワイトフライヤーズエキ्यूティディリヴ エイティヴ （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行）</td> <td>1.56%</td> </tr> </table>			日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	19.60%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	7.42%	松下電器産業株式会社	4.74%	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行）	3.85%	株式会社三井住友銀行	3.07%	資産管理サービス信託銀行株式会社	2.63%	ザチェースマンハッタンバンク （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行）	2.11%	株式会社三菱東京UFJ銀行	1.67%	ザバンクオブニューヨーク （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行）	1.57%	モルガンホワイトフライヤーズエキ्यूティディリヴ エイティヴ （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行）	1.56%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	19.60%																						
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	7.42%																						
松下電器産業株式会社	4.74%																						
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行）	3.85%																						
株式会社三井住友銀行	3.07%																						
資産管理サービス信託銀行株式会社	2.63%																						
ザチェースマンハッタンバンク （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行）	2.11%																						
株式会社三菱東京UFJ銀行	1.67%																						
ザバンクオブニューヨーク （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行）	1.57%																						
モルガンホワイトフライヤーズエキ्यूティディリヴ エイティヴ （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行）	1.56%																						
⑬ 上 場 会 社 と 割 当 先 の 関 係 等	資 本 関 係	当行が保有する割当先の株式の数：1,750,000株 （平成20年9月30日現在） 割当先が保有する当行の株式の数：481,620株 （平成20年9月30日現在）																					
	取 引 関 係	預金取引、融資取引																					
	人 的 関 係	該当事項なし																					
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項なし																					
⑭ 最近3年間の業績 （連結）																							
決 算 期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期																				
売 上 高（百万円）	792,857	912,128	1,290,893																				
営 業 利 益（百万円）	67,077	80,939	128,496																				
経 常 利 益（百万円）	68,682	78,470	122,106																				
当 期 純 利 益（百万円）	40,708	45,619	75,223																				
1株当たり当期純利益（円）	154.25	173.42	263.65																				
1株当たり配当金（円）	22	28	38																				
1株当たり純資産（円）	1,304.69	1,523.52	1,880.01																				

本報道発表文は、当行の第三者割当による新株式（第二種優先株式）の発行、その他資本剰余金の増加（株式発行と同時の資本準備金の額の減少）について一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

① 商 号	伊丹産業株式会社	
② 事 業 内 容	L P G、石油、米穀販売	
③ 設 立 年 月 日	昭和 23 年 1 月 15 日	
④ 本 店 所 在 地	兵庫県伊丹市中央 5 丁目 5 - 1 0	
⑤ 代表者の役職・氏名	取締役社長 北嶋 一郎	
⑥ 資 本 金	50 百万円	
⑦ 発 行 済 株 式 数	1,000,000 株	
⑧ 純 資 産	20,069 百万円 (単体)	
⑨ 総 資 産	70,828 百万円 (単体)	
⑩ 大株主及び持株比率	今西 直治	7.73%
	畑 廣彦	7.14%
	北嶋 政次	7.00%
⑪ 上 場 会 社 と 割 当 先 の 関 係 等	資 本 関 係	当行が保有する割当先の株式の数：39,600 株 (平成 20 年 9 月 30 日現在) 割当先が保有する当行の株式の数：464,822 株 (平成 20 年 9 月 30 日現在)
	取 引 関 係	預金取引、融資取引
	人 的 関 係	該当事項なし
	関 連 当 事 者 への該当状況	該当事項なし
⑫ 最 近 の 業 績	(単体)	
決 算 期	平成 19 年 12 月期	
売 上 高 (百万円)	168,158	
経 常 利 益 (百万円)	2,034	
当 期 純 利 益 (百万円)	836	

本報道発表文は、当行の第三者割当による新株式（第二種優先株式）の発行、その他資本剰余金の増加（株式発行と同時の資本準備金の額の減少）について一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

① 商 号	日亜鋼業株式会社		
② 事 業 内 容	鉄鋼二次製品の製造・販売		
③ 設 立 年 月 日	昭和 27 年 6 月 16 日		
④ 本 店 所 在 地	兵庫県尼崎市中浜町 19 番地		
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 竹内 俊一		
⑥ 資 本 金	10,720 百万円		
⑦ 発 行 済 株 式 数	52,055,478 株		
⑧ 純 資 産	43,085 百万円 (連結)		
⑨ 総 資 産	68,071 百万円 (連結)		
⑩ 決 算 期	3 月 31 日		
⑪ 従 業 員 数	746 名 (連結)		
⑫ 大株主及び持株比率 (平成 20 年 9 月 30 日現在)	新日本製鐵株式会社 22.56%		
	日亜興産株式会社 6.91%		
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 6.26%		
	株式会社三菱東京UFJ銀行 3.97%		
	資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口) 3.24%		
	株式会社池田銀行 3.19%		
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 2.90%		
	株式会社メタルワン 2.65%		
	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー505019 1.96%		
	(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室) 日本生命保険相互会社 1.95%		
⑬ 上 場 会 社 と 割 当 先 の 関 係 等	資 本 関 係	当行が保有する割当先の株式の数：1,651,575 株 (平成 20 年 9 月 30 日現在) 割当先が保有する当行の株式の数：167,187 株 (平成 20 年 9 月 30 日現在)	
	取 引 関 係	預金取引、融資取引	
	人 的 関 係	該当事項なし	
	関 連 当 事 者 への該当状況	該当事項なし	
⑭ 最近 3 年間の業績 (連結)			
決 算 期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
売 上 高 (百万円)	23,581	25,139	34,346
営 業 利 益 (百万円)	1,897	1,287	2,160
経 常 利 益 (百万円)	3,001	2,290	2,802
当 期 純 利 益 (百万円)	1,810	1,201	1,687
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	37.14	23.74	33.21
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	7.00	8.00	8.00
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	815.90	836.71	799.06

本報道発表文は、当行の第三者割当による新株式（第二種優先株式）の発行、その他資本剰余金の増加（株式発行と同時の資本準備金の額の減少）について一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

① 商 号	富国生命保険相互会社		
② 事業内容	生命保険業		
③ 設立年月日	大正12年11月22日		
④ 本店所在地	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号		
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 秋山 智史		
⑥ 基金	71,000百万円（基金償却積立金を含む）		
⑦ 純資産	246,961百万円		
⑧ 総資産	5,725,231百万円		
⑨ 決算期	3月31日		
⑩ 従業員数	13,477名		
⑪ 上場会社と 割当先の関係等	資本関係	割当先が保有する当行の株式の数：78,100株 （平成20年9月30日現在）	
	取引関係	預金取引、保険取引	
	人的関係	該当事項なし	
	関連当事者 への該当状況	該当事項なし	
⑫ 最近3年間の業績			
決算期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
経常収益(百万円)	1,028,769	888,739	906,459
経常利益(百万円)	57,457	60,213	58,077
当期純剰余(百万円)	37,874	43,502	45,385

① 商 号	大日本除虫菊株式会社		
② 事業内容	家庭用殺虫剤、衣料用防虫剤、家庭用洗剤等の製造および販売		
③ 本店所在地	大阪府大阪市西区土佐堀1丁目4番11号		
④ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 上山 直英		
⑤ 資本金	440百万円		
⑥ 上場会社と 割当先の関係等	資本関係	割当先が保有する当行の株式の数：52,000株 （平成20年9月30日現在）	
	取引関係	預金取引、融資取引	
	人的関係	該当事項なし	
	関連当事者 への該当状況	該当事項なし	

① 商 号	株式会社ティ・ティ		
② 事業内容	不動産管理業 （株式会社キーエンスの大株主）		
③ 本店所在地	大阪府豊中市新千里南町3丁目23番2号		
④ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 滝崎 美彌子		
⑤ 資本金	50百万円		
⑥ 上場会社と 割当先の関係等	資本関係	該当事項なし	
	取引関係	預金取引	
	人的関係	該当事項なし	
	関連当事者 への該当状況	該当事項なし	

本報道発表文は、当行の第三者割当による新株式（第二種優先株式）の発行、その他資本剰余金の増加（株式発行と同時の資本準備金の額の減少）について一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

① 商 号	阪急阪神ホールディングス株式会社		
② 事 業 内 容	持株会社		
③ 設 立 年 月 日	明治 40 年 10 月 19 日		
④ 本 店 所 在 地	大阪府池田市栄町 1 番 1 号		
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 角 和夫		
⑥ 資 本 金	99,474 百万円		
⑦ 発 行 済 株 式 数	1,271,406,928 株		
⑧ 純 資 産	476,639 百万円 (連結)		
⑨ 総 資 産	2,348,476 百万円 (連結)		
⑩ 決 算 期	3 月 31 日		
⑪ 従 業 員 数	19,892 名 (連結)		
⑫ 大株主及び持株比率 (平成 20 年 9 月 30 日現在)	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3.46% 日本生命保険相互会社 3.35% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 4G) 2.88% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2.43% 株式会社三井住友銀行 2.43% エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 1.60% 住友信託銀行株式会社 1.07% 株式会社三菱東京UFJ銀行 0.88% 株式会社竹中工務店 0.73% 株式会社大林組 0.70%		
⑬ 上 場 会 社 と 割 当 先 の 関 係 等	資 本 関 係	当行が保有する割当先の株式の数：15,000 株 (平成 20 年 9 月 30 日現在) 割当先が保有する当行の株式の数：895,663 株 (平成 20 年 9 月 30 日現在)	
	取 引 関 係	預金取引、融資取引	
	人 的 関 係	該当事項なし	
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項なし	
⑭ 最 近 3 年 間 の 業 績	(連結)		
決 算 期	平成 18 年 3 月 期	平成 19 年 3 月 期	平成 20 年 3 月 期
営 業 収 益 (百万円)	486,154	743,376	752,300
営 業 利 益 (百万円)	64,841	87,003	90,724
経 常 利 益 (百万円)	54,131	74,869	74,882
当 期 純 損 益 (百万円)	25,326	36,619	627
1 株 当 たり 当 期 純 損 益 (円)	25.36	31.84	0.50
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	5.00	5.00	5.00
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	343.45	405.35	369.25

本報道発表文は、当行の第三者割当による新株式（第二種優先株式）の発行、その他資本剰余金の増加（株式発行と同時の資本準備金の額の減少）について一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

① 商 号	非破壊検査株式会社	
② 事 業 内 容	非破壊検査業	
③ 設 立 年 月 日	昭和 32 年 7 月 19 日	
④ 本 店 所 在 地	大阪府大阪市北区天満 4 丁目 16 番 9 号	
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役 大石 秀夫	
⑥ 資 本 金	88 百万円	
⑦ 発 行 済 株 式 数	1,760,000 株	
⑧ 純 資 産	18,603 百万円 (単体)	
⑨ 総 資 産	29,254 百万円 (単体)	
⑩ 大株主及び持株比率	山口 多賀司	37.81%
	山口 多賀幸	15.57%
	ポニー工業株式会社	8.01%
	大石 秀夫	7.67%
	従業員持株会	5.56%
	役員持株会	2.59%
⑪ 上 場 会 社 と 割 当 先 の 関 係 等	資 本 関 係	割当先が保有する当行の株式の数：50,652 株 (平成 20 年 9 月 30 日現在)
	取 引 関 係	預金取引、融資取引
	人 的 関 係	該当事項なし
	関 連 当 事 者 への該当状況	該当事項なし
⑫ 最 近 の 業 績	(単体)	
決 算 期	平成 20 年 3 月期	
売 上 高 (百万円)	20,387	
経 常 利 益 (百万円)	3,753	
当 期 純 利 益 (百万円)	1,934	

本報道発表文は、当行の第三者割当による新株式（第二種優先株式）の発行、その他資本剰余金の増加（株式発行と同時の資本準備金の額の減少）について一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

① 商 号	塩野義製薬株式会社																						
② 事 業 内 容	医薬品製造販売業																						
③ 設 立 年 月 日	大正8年6月5日																						
④ 本 店 所 在 地	大阪府大阪市中央区道修町3丁目1番8号																						
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 手代木 功																						
⑥ 資 本 金	21,279百万円																						
⑦ 発 行 済 株 式 数	351,136,165株																						
⑧ 純 資 産	342,235百万円(連結)																						
⑨ 総 資 産	413,703百万円(連結)																						
⑩ 決 算 期	3月31日																						
⑪ 従 業 員 数	4,982名(連結)																						
⑫ 大株主及び持株比率 (平成20年9月30日現在)	<table border="0"> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>5.86%</td> </tr> <tr> <td>住友生命保険相互会社(常任代理人:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)</td> <td>5.30%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>5.29%</td> </tr> <tr> <td>塩野義製薬株式会社</td> <td>4.59%</td> </tr> <tr> <td>日本生命保険相互会社</td> <td>3.74%</td> </tr> <tr> <td>ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドンエス エル オムニバス アカウト(常任代理人:株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済業務室)</td> <td>3.74%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)</td> <td>3.04%</td> </tr> <tr> <td>日本興亜損害保険株式会社</td> <td>2.90%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)</td> <td>2.70%</td> </tr> <tr> <td>ステート ストリートバンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人:株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)</td> <td>2.32%</td> </tr> </table>			日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5.86%	住友生命保険相互会社(常任代理人:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	5.30%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5.29%	塩野義製薬株式会社	4.59%	日本生命保険相互会社	3.74%	ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドンエス エル オムニバス アカウト(常任代理人:株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済業務室)	3.74%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	3.04%	日本興亜損害保険株式会社	2.90%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	2.70%	ステート ストリートバンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人:株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	2.32%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5.86%																						
住友生命保険相互会社(常任代理人:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	5.30%																						
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5.29%																						
塩野義製薬株式会社	4.59%																						
日本生命保険相互会社	3.74%																						
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドンエス エル オムニバス アカウト(常任代理人:株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済業務室)	3.74%																						
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	3.04%																						
日本興亜損害保険株式会社	2.90%																						
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	2.70%																						
ステート ストリートバンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人:株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	2.32%																						
⑬ 上 場 会 社 と 割 当 先 の 関 係 等	資 本 関 係	当行が保有する割当先の株式の数:1,055,987株 (平成20年9月30日現在) 割当先が保有する当行の株式の数:55,061株 (平成20年9月30日現在)																					
	取 引 関 係	該当事項なし																					
	人 的 関 係	該当事項なし																					
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項なし																					
⑭ 最 近 3 年 間 の 業 績	(連結)																						
決 算 期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期																				
売上高(百万円)	196,388	199,759	214,268																				
営業利益(百万円)	29,226	28,863	40,399																				
経常利益(百万円)	29,656	28,113	39,879																				
当期純利益(百万円)	22,735	18,594	25,063																				
1株当たり当期純利益(円)	66.55	54.61	74.21																				
1株当たり配当金(円)	16.00	16.00	22.00																				
1株当たり純資産(円)	989.76	1,014.73	1,020.31																				

本報道発表文は、当行の第三者割当による新株式(第二種優先株式)の発行、その他資本剰余金の増加(株式発行と同時の資本準備金の額の減少)について一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

① 商 号	日本紙管工業株式会社	
② 事 業 内 容	紙管製造販売	
③ 設 立 年 月 日	昭和 22 年 7 月 22 日	
④ 本 店 所 在 地	大阪府大阪市旭区大宮 1 丁目 11 番 3 号	
⑤ 代表者の役職・氏名	取締役社長 竹本 實生	
⑥ 資 本 金	80 百万円	
⑦ 発 行 済 株 式 数	1,600,000 株	
⑧ 純 資 産	6,013 百万円 (単体)	
⑨ 総 資 産	9,614 百万円 (単体)	
⑩ 大株主及び持株比率	竹本 治男	12.18%
	旭洋紙パルプ株式会社	11.19%
	竹本 實生	7.50%
	国際紙パルプ株式会社	7.50%
	日管興業株式会社	7.25%
⑪ 上 場 会 社 と 割 当 先 の 関 係 等	資 本 関 係	割当先が保有する当行の株式の数：65,160 株 (平成 20 年 9 月 30 日現在)
	取 引 関 係	預金取引、融資取引
	人 的 関 係	当行より出向者 1 名
	関 連 当 事 者 への該当状況	該当事項なし
⑫ 最 近 の 業 績	(単体)	
決 算 期	平成 20 年 5 月期	
売 上 高 (百万円)	10,079	
経 常 利 益 (百万円)	724	
当 期 純 利 益 (百万円)	404	

本報道発表文は、当行の第三者割当による新株式（第二種優先株式）の発行、その他資本剰余金の増加（株式発行と同時の資本準備金の額の減少）について一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

株式会社池田銀行 第二種優先株式

発 行 要 項

1. 募集株式の種類  
株式会社池田銀行第二種優先株式（以下「本優先株式」という。）
2. 募集株式の数  
6,250,000株
3. 募集株式の払込金額  
1株につき4,000円
4. 払込金額の総額  
25,000,000,000円
5. 申込期日  
平成21年3月16日
6. 払込期日  
平成21年3月30日
7. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
増加する資本金の額は、12,500,000,000円（1株につき2,000円）とし、増加する資本準備金の額は、12,500,000,000円（1株につき2,000円）とする。
8. 発行方法  
第三者割当の方法による。
9. 優先配当金
  - (1) 当銀行は、定款第36条<sup>1</sup>に定める期末配当を支払うときは、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された本優先株式を有する株主（以下「本優先株主」という。）又は本優先株式の登録株式質権者（以下「本優先登録株式質権者」という。）に対し、当銀行普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）又は当銀行普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、本優先株式1株につき年204円の金銭による剰余金の配当（かかる配当により支払われる金銭を以下「本優先配当金」という。）を行う。ただし、平成21年3月31日を基準日とする本優先配当金については、これを支払わないものとし、平成22年3月31日を基準日とする本優先配当金については、本優先株式1株につき204.5円を支払うものとする。
  - (2) 非累積条項  
ある事業年度において本優先株主又は本優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額が本優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。
  - (3) 非参加条項  
本優先株主又は本優先登録株式質権者に対しては、本優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない。ただし、当銀行が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号ロ若しくは同法第760条第7号ロに規定される剰余金の配当又は当銀行が行う新設分割手続の中で行われる同

<sup>1</sup> 払込期日までに現行定款の第37条を第36条に繰り上げる旨の定款変更を行う想定。

本報道発表文は、当行の第三者割当による新株式（第二種優先株式）の発行、その他資本剰余金の増加（株式発行と同時の資本準備金の額の減少）について一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

法第763条第12号ロ若しくは同法第765条第1項第8号ロに規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

#### 10. 残余財産の分配

- (1) 当銀行は、残余財産を分配するときは、本優先株主又は本優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、本優先株式1株につき4,000円を支払う。
- (2) 本優先株主又は本優先登録株式質権者に対しては、前項のほか残余財産の分配は行わない。

#### 11. 議決権

本優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。ただし、本優先株主は、本優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会（但し、平成22年3月31日をその議決権の基準日とする定時株主総会以降に開催されるものに限る。）に提出されないときはその総会より、その議案が定時株主総会において否決されたときはその総会の終結の時より、本優先配当金を受ける旨の決議がある時まで議決権を有する。

#### 12. 株式の分割又は併合、募集株式の割当てを受ける権利等

- (1) 当銀行は、法令に別段の定めがある場合を除き、本優先株式について株式の分割又は株式の併合を行わない。
- (2) 当銀行は、本優先株主に対し、募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。
- (3) 当銀行は、本優先株主に対し、株式無償割当て又は新株予約権の無償割当ては行わない。

#### 13. 取得条項

- (1) 当銀行は、平成26年4月1日以降の日で、本優先株式の発行後に取締役会の決議で定める日（以下「取得日」という。）をもって、本優先株式1株につき4,000円に、本優先配当金の額を取得日の属する事業年度の初日（同日を含む。）から取得日の前日（同日を含む。）までの日数で日割り計算した額（円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。）を加算した額の金銭の交付と引換えに、本優先株式の全部又は一部を取得することができる。
- (2) 一部取得をするときは、按分比例の方法又は抽選により行う。

#### 14. 除斥期間

当銀行定款第38条<sup>2</sup>の規定は、本優先配当金の支払についてこれを準用する。

#### 15. 優先順位

本優先配当金及び本優先株式の残余財産の支払順位は、当銀行の発行する他の種類の優先株式と同順位とする。

#### 16. 詳細の決定

上記の他、本優先株式の発行に関し必要なその他一切の事項は、当銀行代表取締役に一任する。

#### 17. その他

上記各項は、当銀行臨時株主総会において本優先株式の発行に必要な定款変更が承認されること及び各種の法令に基づき必要な手続きが完了していることを条件とする。

以上

<sup>2</sup> 払込期日までに現行定款の第39条を第38条に繰り上げる旨の定款変更を行う想定。

本報道発表文は、当行の第三者割当による新株式（第二種優先株式）の発行、その他資本剰余金の増加（株式発行と同時の資本準備金の額の減少）について一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。